

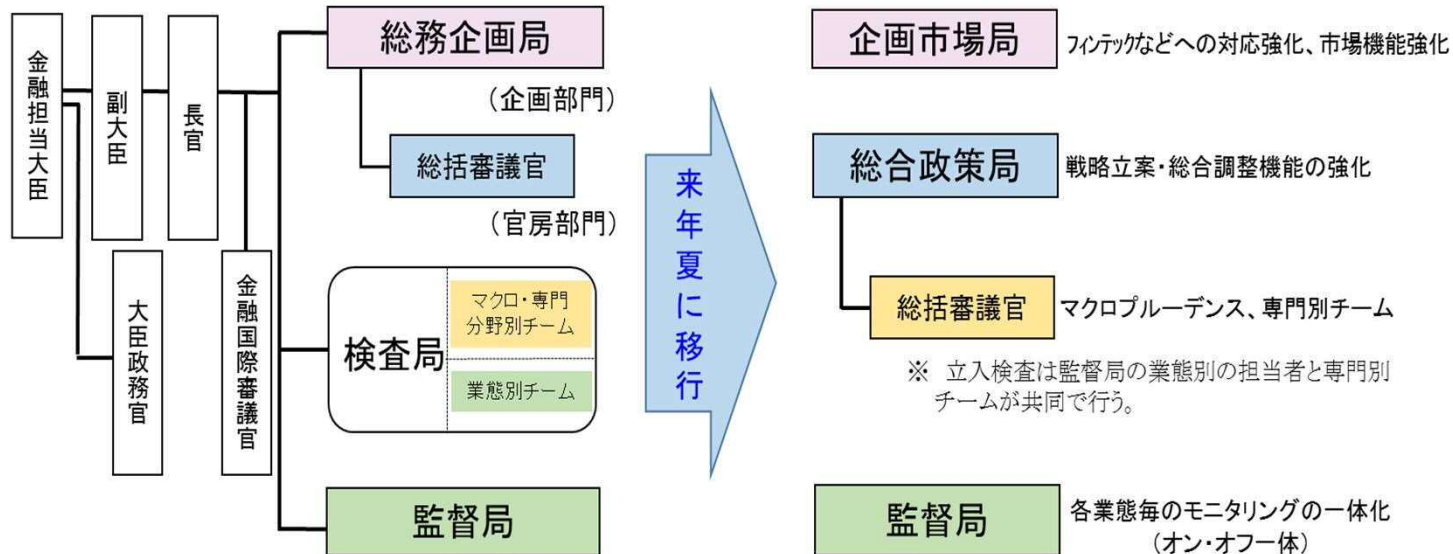
平成30年度 機構・定員、予算(案)について

平成29年12月
金融庁



平成30年度 機構・定員について

○ 来年夏からの総合政策局、企画市場局、監督局への再編が認められた。



⇒ 組織見直しで強化する機能に関し、以下の通り、新たな機構の設置や増員が認められた。

※ 定員は、20人(定員合理化減等▲13人と合わせて、7人の純増)の増員。

- ◆ **戦略立案機能の強化** ⇒ 証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進等(参事官の設置、+4人)
- ◆ **専門性の向上** ⇒ マネーロンダリングなど業態横断的な課題への対応強化(主任統括検査官2人、+2人)
- ◆ **フィンテック対応・企画能力の強化と市場機能の向上** ⇒ 参事官・室長の設置、+5人
- ◆ **実効的な監督・監視体制の整備** ⇒ 電子決済等代行業者・高速取引行為者などへの対応強化(+6人) 等

平成30年度 予算(案)について

○ 平成30年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

<全体>

◆ **総 額 約247億円** (対前年度+3.2億円)

うち、人件費 約182億円(74%) (対前年度+2.0億円)、物件費 約65億円(26%) (対前年度+1.2億円)

※ 金融庁行政情報化経費(システム関連経費) 約30億円(物件費の46%)

<主な政策的経費>

◆ **フィンテック等への戦略的な対応とサイバーセキュリティの確保** (約2.9億円)

ー フィンテックサミットの開催や金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施 等

◆ **家計の安定的な資産形成の促進** (約0.6億円)

ー つみたてNISAを含むNISA制度全体の更なる普及・広報、金融・投資教育の強化 等

◆ **金融仲介機能の質の向上を通じた地域企業の生産性向上のための支援** (約0.2億円)

(参考)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成30年度 概算額 (B)	対前年度 増▲減額 (B-A)
(組織)金融庁	億円 243.7	億円 246.9	億円 3.2
人件費	180.4	182.3	2.0
物件費	63.3	64.5	1.2
検査監督等実施経費	4.3	4.0	▲ 0.3
金融庁行政情報化経費	27.8	30.0	2.2
金融制度等調査・研究等経費	5.0	5.3	0.3
国際会議等出席経費	5.8	5.1	▲ 0.7
経済協力費	1.3	1.4	0.1
その他	19.1	18.8	▲ 0.3

上記のほか

東日本大震災からの復興対策に係る経費 (東日本大震災復興特別会計)	0.3	93.5	93.2
--------------------------------------	-----	------	------

(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 東日本大震災からの復興対策に係る経費は、全額を東日本大震災復興特別会計(復興庁所管)に計上。

(注3) 政府保証枠については、預金保険機構に係る政府保証枠69兆円等が認められた。